ひとが賑わうまち

【基本施策２】
産業活性化プロジェクト

様式（第７条関係）

事業番号	2290	事業名	農業者育成支援事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 22 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	1．農業の振興	根拠法令等

事業概要	販売価格が生産コストを恒常的に下回っている農作物を対象として、その差額を国が補償する制度。対象作物は、米，麦，大豆，飼料作物，飼料用米，なたね，加工用米，地域特産物など。補償単価は、10a当たり、米 7,500円，麦・大豆・飼料作物 35,000円，飼料用米55,000円～105,000円等。 補償金は、販売農家が対象（米については 生産調整が条件）。国から申請者口座に直接振込み。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１ 継続性のある事業
			２ 緊急性の高い事業
		●	３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	制度加入率の増加。		４ 住民サービス向上事業
			５ 防災関連事業
留意事項		●	６ 総合戦略対象事業
			７ その他（　　）
期待する効果	農業経営の安定と国内生産力確保に伴う食料自給率の向上。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	550件/550戸（販売農家）	550件/550戸（販売農家）	550件/550戸（販売農家）	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	申請内容，補償単価に基づいた補償金の交付。 「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	申請内容，補償単価に基づいた補償金の交付。 「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	申請内容，補償単価に基づいた補償金の交付。 「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	24,789	20,886	15,618	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,772	1,804	3,324	0
	合計	26,561	22,690	18,942	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	経営所得安定対策事業等	対象事業費	22,886 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	20,886 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成29年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3019	事業名	農地中間管理事業			新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本目標	ひとが賑わうまち					
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成	27	年度	～	平成　年度
	施策項目	1．農業の振興	根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律			

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	農地中間管理機構より市が委託を受け、機構への出し手(貸付希望者)の募集を行なう。また、機構が借り受けした農地について、募集した受け手の中から貸付先の決定ルールに則して、貸付案の作成等を行い、農地の集積、集約化を進める。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	農地の集積、集約化		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	農地の集積、集約化	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	50%／80%の集積	55%／80%の集積	60%／80%の集積	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	平成25年度末データによる集積率		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	委託契約額　1,839,000円 期間　11ヶ月 （235,000円は、社会保険料として職員係へ）	委託契約額　1,839,000円 期間　11ヶ月 （235,000円は、社会保険料として職員係へ）	委託契約額　1,839,000円 期間　11ヶ月 （235,000円は、社会保険料として職員係へ）	機構への出し手(貸付希望者)の募集を行なう。また、機構が借り受けした農地について、募集した受け手の中から貸付先の決定ルールに則して、貸付案の作成等を行い、農地の集積、集約化を進める （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	1,604	1,670	1,604	0
	一般財源	37	39	37	0
	合計	1,641	1,709	1,641	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	農地中間管理事業委託料	対象事業費	1,604 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	1,604 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3217	事業名	多面的機能支払交付金事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 19 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	１．農業の振興	根拠法令等	農地・水保全管理支払交付金交付要綱

事業概要	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。農業者だけでなく地域の自治会等も参加する活動団体を設置し、農地や農道の雑草対策などの保全活動を実施する場合、対象農地面積（農振農用地のみ）に応じて交付金を交付する。 交付単価は、田 1a当たり450円，畑 1a当たり290円。 各団体ごとで、対象保全活動項目の半分以上の実施が交付要件。交付金の補助率は、国 1/2，県 1/4，市 1/4。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１ 継続性のある事業
			２ 緊急性の高い事業
			３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	農地・水・環境の良好な保全と質的向上		４ 住民サービス向上事業
			５ 防災関連事業
留意事項			６ 総合戦略対象事業
			７ その他（　　）
期待する効果	地域団体の積極的な活動による農地や農業用施設等の資源の保全，環境にやさしい農業の推進，地域のつながりを通じた農村地域の活性化。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	田 135,580 a 畑　4,480 a	田 138,380 a 畑　4,480 a	田 138,380 a 畑　4,480 a	農地・水・環境の良好な保全と質的向上
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分8,314千円 （総事業費×1/4） 22団体	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分8,346千円 （総事業費×1/4） 23団体	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分8,346千円 （総事業費×1/4） 23団体	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	25,077	25,221	25,039	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,314	8,329	8,346	0
	合計	33,391	33,550	33,385	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	多面的機能支払交付金	対象事業費	33,550 千円	補助率（%）	75.0%	補助予定額	25,221 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2286	事業名	水田農業担い手機械導入支援事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度
	施策項目	1．農業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	水田農業の継続的発展のためには、永続性のある個別大規模農家と法人化された営農組織が中心となる生産構造の実現が必要であり、今後、地域農業の担い手となる安定的な経営体を対象に農業用機械導入費用の支援を行う。補助金の補助率は、県1/3、市1/6で残は経営体の自己負担。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	経営体の作業効率の向上、経営の改善		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	米・麦・大豆の品質向上、経営の改善	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	個人経営体　2件 組織経営体　2件	個人経営体　3件 組織経営体　2件	個人経営体　3件 組織経営体　2件	経営体の作業効率の向上、経営の改善
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	農業用機械の購入費用の県1/3と市1/6の計14,447千円を交付 (対象事業費)28,900千円	農業用機械の購入費用の県1/3と市1/6の計14,745千円を交付 (対象事業費)38,550千円	農業用機械の購入費用の県1/3と市1/6の計14,745千円を交付 (対象事業費)29,488千円	地域農業の担い手の生産性向上と経営力強化のため農業用機械導入費用の支援を行う （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
	国	0	0	0	0
	県	9,632	12,315	9,828	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,815	6,161	4,917	0
	合計	14,447	18,476	14,745	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	水田担い手機械導入支援事業負担金	対象事業費	36,950 千円	補助率（%）	33.3%	補助予定額	12,315 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2282	事業名	中山間地域等直接支払事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 12 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	１．農業の振興	根拠法令等	福岡県中山間地域等直接支払交付金等交付要綱

事業概要	平地よりも不利な自然的，社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。交付単価は、次のとおり。 ・急傾斜（20/100）　1㎡当たり21円 ・緩傾斜（8/100）　1㎡当たり8円 交付金の補助率は、国 1/3，県 1/3，市 1/3。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	中山間地域農家の営農継続，農業経営の安定および中山間地域内耕作放棄地の抑制。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	交付金による地域格差是正効果で、中山間地域の将来的耕作放棄地を抑制し、営農意欲の継続，向上を図る。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	急傾斜 541,836 ㎡ 緩傾斜 310,668 ㎡	急傾斜 541,836 ㎡ 緩傾斜 311,737 ㎡	急傾斜 541,836 ㎡ 緩傾斜 311,737 ㎡	耕作放棄地の抑制
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜 1㎡当たり21円 ・緩傾斜 1㎡当たり8円	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜 1㎡当たり21円 ・緩傾斜 1㎡当たり8円	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜 1㎡当たり21円 ・緩傾斜 1㎡当たり8円	平地よりも不利な自然的，社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	9,542	9,548	9,480	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,647	4,664	4,740	0
	合計	14,189	14,212	14,220	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	中山間地域等直接支払交付金	対象事業費	14,212 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	9,548 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3050	事業名	活力ある高収益型園芸産地育成対策事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度
	施策項目	１．農業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	活力ある園芸産地育成対策、重点品目産地強化の取組みを行なう農家、農業法人に補助金を交付する。 補助金の補助率は県1/3、市1/6で残りは経営体の自己負担	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	経営体の作業効率の向上、経営の改善		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	生産量の向上等による競争力の強化	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	個人経営体　２件	個人経営体　６件 団体　１件	個人経営体　２件	経営体の作業効率の向上、経営の改善
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	新品種キウイ（あまうぃ）の果樹棚を整備する。県1/3と市1/6の計2，835千円を交付 （対象事業費）5,672千円	新品種キウイ（あまうぃ）の果樹棚を整備する。県1/3と市1/6の計5，476千円を交付 （対象事業費）10,966千円	新品種キウイ（あまうぃ）の果樹棚を整備する。県1/3と市1/6の計2，835千円を交付 （対象事業費）5,672千円	活力ある園芸産地育成対策、重点品目産地強化の取組みを行なう農家、農業法人に補助金を交付する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	1,890	3,652	1,890	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	945	1,824	945	0
	合計	2,835	5,476	2,835	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	活力ある高収益型園芸産地育成対策事業補助金	対象事業費	10,966 千円	補助率（%）	33.3%	補助予定額	3,652 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3382	事業名	農業用施設管理適正化事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	1．農業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
平成	29	年度	～	平成	年度
根拠法令等					

事業概要	農林水産課で管理している市内の共同利用施設4箇所並びに共同育苗施設の適正な管理と今後の管理方法について関係機関を含めて検討していく。
達成のめやす	施設の払い下げ、解体等により市の直接管理外となる。
留意事項	
期待する効果	施設の適正な管理

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	北大野井共同作業所 草場・平島共同作業所	椿市共同作業所 延永共同作業所	農機具倉庫	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	農機具倉庫の解体費 北大野井共同作業所の解体費 草場・平島共同作業所の修繕費並びに払い下げに関する経費	農機具倉庫の解体費 椿市共同作業所及び延永共同作業所の修繕費並びに払い下げに関する経費	農機具倉庫の解体費	共同作業所の地域農業での役割を整理し適正な運営を検討していく。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,346	11,300	1,000	0
	合計	14,346	11,300	1,000	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2308	事業名	土地改良区負担金	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	１．農業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
平成	3	年度	～	平成	年度
根拠法令等					

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	県営ほ場整備事業を推進するために、地元において設立された土地改良区に対し、その運営費の一部（人件費、需用費、役務費等）を補助する。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	土地改良区の運営が円滑に行われ、早期に解散する。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他　（　　）
期待する効果	農業基盤整備（ほ場整備）を推進し、農用地の区画整理と集積を図り、農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を図る。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	0団体／5団体	2団体／5団体	3団体／5団体	5団体／5団体
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	（団体）：県営ほ場整備事業により設立された土地改良区の内、解散した改良区数		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	元永　1,800,000円 御清水池　733,866円 前田　2,050,000円 辻垣・道場寺　3,250,000円	御清水池　733,866円 前田　1,800,000円 辻垣・道場寺　3,250,000円	御清水池　733,866円 前田　1,800,000円 辻垣・道場寺　3,250,000円	地元土地改良区に対し、設立から解散まで、1改良区あたり年間180～325万円を補助。 （ほ場整備事業実施中：325万円、整備完了後解散まで180万円） ※地元借入金償還終了後1年を目途に解散 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,834	5,784	5,784	0
	合計	7,834	5,784	5,784	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成29年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3051	事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業			新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度
	施策項目	１．農業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	県内の畜産物の生産量を確保し、競争力を強化するための、飼養規模拡大に係る飼養管理施設等の整備	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	施設等の設置により乳質の改善と乳量の増加を図る。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	畜産の向上等による競争力の強化	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	個別経営体　2件 組織経営体　2件	個別経営体　1件	個別経営体　1件	畜産の向上等による競争力の強化
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	搾乳機の設置費用の県1/3と市1/6の計8,145千円を交付 (対象事業費)16,300千円 ①竹本②田中③行橋市草地利用組合	畜舎整備費用の県1/3と市1/6の計4,657千円を交付 (対象事業費)9,317千円 ①竹本	畜舎整備費用の県1/3と市1/6を交付	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	5,431	3,105	3,105	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,714	1,552	1,552	0
	合計	8,145	4,657	4,657	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	ふくおかの畜産競争力強化対策事業負担金	対象事業費	9,317 千円	補助率（%）	33.3%	補助予定額	3,105 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	02309	事業名	経営体育成基盤整備事業（県営事業）	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	１．農業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 26 年度 ～ 平成 33 年度

根拠法令等

事業概要	辻垣道場寺高瀬地区36ha（H26～H33）。 国５０％、県３０％、市１２．５％　地元７．５％ 農地の区画整理と集積を図り圃場整備を推進し農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。
達成のめやす	圃場整備の完了。
留意事項	
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	辻垣・道場寺・高瀬地区 実施設計1式、区画整理1式 ※対象事業費75,000 国37,500、県22,500、市9,375、地元5,625 ※H29国の予算割当244,000→75,000	辻垣・道場寺・高瀬地区 換地業務1式、区画整理1式 ※対象事業費220,000 国110,000、県66,000、市27,500、地元16,500	辻垣・道場寺・高瀬地区 換地業務1式、区画整理1式 ※対象事業費177,000 国88,500、県53,100、市22,125、地元13,275	辻垣・道場寺・高瀬地区 測量1式、実施設計1式、換地業務1式、区画整理1式、附帯工1式 ※対象事業費691,000 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
国	0	0	0	0
県	0	0	0	0
地方債	6,700	0	15,900	62,100
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,675	35,000	6,225	24,275
合計	9,375	35,000	22,125	86,375

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称	土地改良施設整備事業債 県営ほ場整備事業債	対象事業費	25,000 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	22,500 千円

事業番号	02303	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	1．農業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 29 年度 ～ 平成 38 年度

根拠法令等

事業概要	再編関連訓練移転等交付金事業の一環として農道、水路改良工事等を行う。
達成のめやす	年度事業の完了。
留意事項	
期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。

事業の性質（複数選択可）

- ☐ 1　継続性のある事業
- ● 2　緊急性の高い事業
- ☐ 3　人口増加に寄与する事業
- ☐ 4　住民サービス向上事業
- ☐ 5　防災関連事業
- ☐ 6　総合戦略対象事業
- ☐ 7　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	4事業/4事業 100%	4事業/4事業 100%	1事業/1事業 100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	事業完了延長/事業全体延長		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	水路改良　稲童出屋実施設計420m 稲童出屋工事420m 農道改良　稲童上実施設計340m 踏切改良　辻垣協議書作成1式	農道改良　稲童上用地買収340m 稲童上工事340m 踏切改良　辻垣詳細設計1式 備品購入　蓑島急速冷凍機1台 水路改良工事140m　井堰改良工事1基	踏切改良　辻垣実施協議	再編関連訓練移転等交付金を活用し農業用施設の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	40,587	40,930	0	130,000
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,724	5,432	0	6,000
	合計	45,311	46,362	0	136,000

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	40,930 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	40,930 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	02298	事業名	特定防衛施設周辺整備事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	１．農業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　　年度　～　平成　　年度

根拠法令等

事業概要	防衛施設周辺整備事業の一環として農道、水路、井堰改良工事等を行う。
達成のめやす	年度事業の完了。
留意事項	
期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。

事業の性質（複数選択可）

- ●　１　継続性のある事業
- 　　２　緊急性の高い事業
- 　　３　人口増加に寄与する事業
- 　　４　住民サービス向上事業
- 　　５　防災関連事業
- 　　６　総合戦略対象事業
- 　　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	7事業/7事業 100%	5事業/5事業 100%	5事業/5事業 100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	年度完了事業/年度全体事業		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	農道改良　長井実施設計296m 水路改良　稲童中実施設計165m 稲童上工事300m、稲童中工事150m 東徳永二実施設計230m 東徳永二工事230m 井堰改良　稲童下実施設計2基	農道改良　長井用地買収296m 竹田実施設計170m 下検地実施設計105m 水路改良　稲童中工事165m 井堰改良　稲童下工事1基	農道改良　長井工事296m 竹田用地買収170m 下検地用地買収105m 水路改良　稲童出屋実施設計100m 井堰改良　稲童下工事1基	調整交付金を活用し農業用施設の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
国	41,300	20,320	20,000	0
県	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	4,007	10,503	7,400	0
合計	45,307	30,823	27,400	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	20,320 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	20,320 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	02753	事業名	農村環境整備事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度
	施策項目	１．農業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	農業・農村が有する多面的機能の維持増進及び農業生産の安全を図るため水路、農道、ため池等の農業用施設の改善を行う。 補助率 かんがい排水40%、農道40%、ため池50%	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	年度事業の完了。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の振興を図る。維持管理に苦慮している施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		5	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	6事業/6事業 100%	9事業/9事業 100%	6事業/6事業 100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	年度完了事業/年度全体事業		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	かん排改良 上稗田工事42.5m、金屋工事ポンプ2基 文久工事ゲート1基 ため池改修 稲童中工事堤体工1式、入覚二工事浚渫工1式 高瀬一工事堤体工1式 ※賦課金(0.002～0.0015+20)	かん排改良 辰下工事50m、西福富工事100m、平島ゲート1基 津積工事40m、元永工事200m ため池改修 下崎工事護岸工1式、稲童中1工事浚渫工1式 稲童中2工事堤体工1式、大谷工事堤体工1式 ※賦課金(0.002～0.0015+20)	かん排改良 辰下工事50m、前田工事45m 農道舗装 上検地工事400m ため池改修 福富工事浚渫1式 ※賦課金(0.002～0.0015+20)	農村環境整備事業補助金を活用し農業用施設の改善を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	15,120	13,490	20,560	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,967	19,680	28,152	0
	合計	35,087	33,170	48,712	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	農村環境整備事業補助金	対象事業費	44,400 千円	補助率（%）	40～50%	補助予定額	13,490 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	03402	事業名	農村地域防災減災事業			新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	1．農業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	農村地域防災減災事業（調査計画事業）：市内ため池13箇所 平成30年度までは、国100％（平成31年度以降の定額助成については未定） 農林水産省がH28.8.31に公表した、全国ため池一斉点検の結果で、「詳細な調査の優先度が高い」と判定された、ため池の調査業務である。		1　継続性のある事業
			2　緊急性の高い事業
			3　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	詳細調査の完了。		4　住民サービス向上事業
		●	5　防災関連事業
留意事項			6　総合戦略対象事業
			7　その他（　　）
期待する効果	防災・減災対策の推進。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	5箇所/13箇所　38％	12箇所/13箇所　92％	13箇所/13箇所　100％	13箇所/13箇所　100％
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	調査完了ため池箇所/調査対象ため池箇所		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	詳細調査 釜割池、大池、石堂池 裏ノ谷池、長養池	詳細調査 大束池、西池下、長池 蓮池、畠田池、猪迫池 小迫池	詳細調査 猟師ヶ谷池	ため池の耐震照査を実施し、防災・減災対策の推進に努める。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	68,555	20,600	4,325	93,480
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,145	2,800	5,441	12,386
	合計	72,700	23,400	9,766	105,866

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	農村地域防災減災事業	対象事業費	31,600 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	31,600 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	02300	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 38 年度
	施策項目	1．農業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	土地改良施設の機能回復を図るため本事業を適用し計画的な整備を行う。交付決定後5カ年の何れかの年において施工を行う。 国30%、県30%、市40% ※市（負担金）40%の内30%を5カ年で割り当て支出し、残り10%を実施年度に支出する。 ※実施年度に事務費として福岡県土地改良事業団体連合会に事業費の5%を支出する。 ※補助金の減額はできない。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	機能回復の完了。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		3	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	1事業/1事業 100%	5事業/5事業 100%	2事業/2事業 100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	年度完了事業/年度全体事業		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	松原（石田井堰） 西谷（日焼井堰）H30へ移行 37期生～41期生の拠出金 ※H29国の予算割当19,700→4,400	大谷（大谷井堰） 西谷（日焼井堰） 行事東町（御蔵下井堰） 福富（コモソーリ井堰） 新地（新地ゲート） 38期生～42期生の拠出金	北大野井（北大野井樋門） 辰下（排水機場） 39期生～43期生の拠出金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金を活用し土地改良施設（井堰等）の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	1,320	9,810	10,080	0
	県	1,320	9,810	10,080	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	1,320	9,810	10,080	0
	一般財源	5,605	18,057	21,528	0
	合計	9,565	47,487	51,768	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	対象事業費	33,700 千円	補助率（%）	60.0%	補助予定額	20,220 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02310	事業名	ため池等整備事業（県営事業）	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	１．農業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 26 年度 ～ 平成 31 年度

根拠法令等

事業概要	ため池等整備事業。前田地区前田大池（H26～H31）。御清水地区御清水池（H27～H31）。 国50%、県30%、市20% 機能回復を図り農業生産の安定を図るため提体等の整備を行う。
達成のめやす	機能回復の完了。
留意事項	
期待する効果	施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	前田地区　仮設道路1式　対象事業費17,000 国8,500、県5,100、市3,400　賦課金(0.0015)26 ※H29国の予算割当80,000→17,000 御清水地区　実施設計1式　対象事業費6,000 国3,000県1,800市1,200　賦課金(0.0015)9 ※H29国の予算割当8,000→6,000	前田地区　洪水吐工1式、堤体工1式 対象事業費122,000　国61,000、県36,600、市24,400 賦課金(0.0005+75)136 御清水地区　暗渠更正1式　対象事業費54,000 国27,000、県16,200、市10,800 賦課金(0.001+25)79	前田地区　取水施設工1式　対象事業費25,000 国12,500、県7,500、市5,000　賦課金(0.0015)38 御清水地区　附帯工1式　対象事業費1,000 国500、県300、市200　賦課金(0.0015)2	前田地区：堤体工1式、余水吐1式　C＝205,000千円 御清水地区：暗渠更正160m　C＝61,000千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
国	0	0	0	0
県	0	0	0	0
地方債	10,400	13,500	4,600	0
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	634	3,007	640	0
合計	11,034	16,507	5,240	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称	土地改良施設整備事業債 県営ため池整備事業債	対象事業費	35,200 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	31,600 千円

行橋市実施計画シート　平成29年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	02755	事業名	基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ事業（県営事業）	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度
	施策項目	１．農業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	県営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ事業。文久地区排水機場。 国50%、県25%、市25% 機能回復を図り正常な運転を保つためポンプ等の改修を行う。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	機能回復の完了。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	対策工事1式 対象事業費240,000 国120,000、県60,000、市60,000 賦課金(0.0005+75)195 ※H29国の予算割当232,000→240,000	対策工事1式 対象事業費147,000 国73,500、県36,750、市36,750 賦課金(0.0005+75)149		土木構造物、ゲート設備の補修及びポンプ設備、電気設備、除塵設備、ゲート設備の更新により、排水機場の正常な稼動を回復する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	55,000	3,200	0	43,800
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	191	7,465	0	78,294
	合計	55,191	10,665	0	122,094

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称	土地改良施設整備事業債 基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業債	対象事業費	14,700 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	13,200 千円

様式（第７条関係）

事業番号	02769	事業名	農業用排水機場改修事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	1．農業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等				

事業概要	市内の農業用排水機場（文久、金屋、辰下、石田新開、沓尾）において機能回復を図り、正常な運転を保つため計画的に改修を行う。
達成のめやす	機能回復の完了。
留意事項	
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。

事業の性質（複数選択可）	
	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）
2

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	3事業/3事業 100%	－事業/－事業 100%	－事業/－事業 100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	年度完了事業/年度全体事業		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	沓尾　蓄電池交換 金屋　蓄電池交換 石田新開　エンジン冷却水温調節弁更新	各排水機場	各排水機場	施設の改修を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	3,000	0
	合計	2,000	2,000	3,000	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3414	事業名	水産物地域振興事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	水産振興係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度
	施策項目	２．水産業の振興	根拠法令等

事業概要	水産物の安定供給に資する加工品開発・高付加価値化と販路拡大について、ソフト・ハード面から支援・整備を行う。	事業の性質（複数選択可）	
			１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす			４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、労働環境の改善	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	水産物加工所設計委託 水産加工品開発コンサルタント委託 水産物加工所改修工事 水産加工用備品	コンサルタント委託 水産加工品開発費 試験販売・試食イベント費 「ゆくはしグランド」ロゴマーク作成等		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	20,860	4,295	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,289	5,525	0	0
	合計	42,149	9,820	0	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	地方創生推進交付金	対象事業費	9,820 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	4,910 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3383	事業名	牡蠣養殖推進事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	水産振興係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	２．水産業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　29　年度　～　平成　33　年度

根拠法令等

事業概要	行橋市の特産海産物である牡蠣の生産向上を図り、地域漁業の活性化とともに市の魅力向上に資するため、新規に牡蠣養殖を行う。
達成のめやす	地域漁業の活性化
留意事項	
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、労働環境の改善

事業の性質（複数選択可）

- ●　１　継続性のある事業
- 　　２　緊急性の高い事業
- 　　３　人口増加に寄与する事業
- 　　４　住民サービス向上事業
- 　　５　防災関連事業
- 　　６　総合戦略対象事業
- 　　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	30%　6基	30%　3基	30%　6基	進捗率100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	最終目標基数　30基		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	1基：1,690,440円×6基×1/2 ≒5,071,000円 期間　1ヶ月	1基：1,690,440円×3基×1/2 ≒2,536,000円 期間　1ヶ月	1基：1,690,440円×6基×1/2 ≒5,071,000円 期間　1ヶ月	行橋市の特産海産物である牡蠣の生産向上を図り、地域漁業の活性化とともに市の魅力向上に資するため、新規に牡蠣養殖を行う。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,071	2,536	5,071	25,356
	合計	5,071	2,536	5,071	25,356

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	水産物供給基盤機能保全事業 （行橋地区）	新規・既存の別	新規
課名	農林水産課	係名	産業土木係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 34 年度
	施策項目	２．水産業の振興	漁港漁場整備法

		事業の性質 （複数選択可）	
事業概要	整備後の施設の老朽化とともに、施設の更新を必要とする施設が増加してきていることから、管理を体系的に捉えた計画的な取り組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化、縮減を図るため、策定した計画書に基づき保全工事を行うものであります。 国50%、市50%	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	機能保全計画に基づき、保全工事を実施する。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	重要度A判定の施設については策定時より4年以内に補修工事を行う。		６　総合戦略対象事業
			７　その他 （　　）
期待する効果	施設の長寿命化、更新コストの縮減	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	1

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
		計画実施率2%	計画実施率25%	計画実施率100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
		・蓑島物揚場保全工事実施設計：1式 ・沓尾航路保全工事実施設計：1式	・蓑島物揚場保全工事：1式 ・沓尾航路保全工事：1式	・沓尾漁港保全施設工事　1式 ・蓑島漁港保全施設工事　1式 ・稲童漁港保全施設工事　1式 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	87,500	375,000
	県	0	3,000	0	0
	地方債	0	2,700	78,700	337,500
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	7,499	0	57,500
	合計	0	13,199	178,000	770,000

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	水産基盤整備事業	対象事業費	12,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	6,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	6,000 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	5,400 千円

行橋市実施計画シート　平成29年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	海岸保全施設整備事業（行橋地区海岸）			新規・既存の別	新規
課名	農林水産課	係名	産業土木係				

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度	
	施策項目	２．水産業の振興	根拠法令等	海岸法

事業概要	【農山漁村地域整備交付金事業（海岸保全施設整備：老朽化対策）】 行橋市が管理する海岸保全施設の大半は、昭和40年代～50年代にかけて築造されたものであり、今後は老朽化した施設が急増することが想定される。予防保全を踏まえた適切な維持管理を推進していくため、海岸保全施設の損傷度の調査ならびに長寿命化計画の策定を行う。 国50%、市50%	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	長寿命化計画策定（沓尾、長井、蓑島海岸）率：100%		４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
留意事項	計画策定の補助適用期間・・・平成30年度まで		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	施設の長寿命化及び更新コストの縮減	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		4	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
		策定率100%		策定率100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
		・長寿命化計画策定 （沓尾海岸、長井海岸、蓑島海岸）		・海岸保全施設長寿命化計画策定 （行橋地区海岸：沓尾、長井、蓑島） （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	7,000	0	7,000
	県	0	2,380	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	7,014	0	9,500
	合計	0	16,394	0	16,500

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	農山漁村地域整備交付金	対象事業費	14,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	7,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率（%）		充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2663	事業名	魚市場施設補修工事	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	２．水産業の振興	漁港漁場整備法

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	魚市場施設の老朽化等に伴う補修工事を行い、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。		１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	整備の進捗率100％		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	2

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
		進捗率100％		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
		・魚市場漏水修繕 ： 1式 ・高圧電力設備改修 ： 1式 ・省エネ設備工事 ：1式 （高架水槽・室外機屋根設置）		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	11,916	0	11,916
	合計	0	11,916	0	11,916

予算費目	会　計	地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	会計	費目名	地方卸売市場	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率（%）		充当予定額	千円

様式（第７条関係）

事業番号	3344	事業名	中心市街地活性化事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	地域商業活性係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	３．商業・サービス業の振興	根拠法令等

事業概要	今後の将来を担う学生の視点及び外部の目（虫の目）から、本市の中心市街地の問題点及び今後の方針を商店主、商工会議所、地域住民と伴に実施するワークショップ「未来構想会議」により中心市街地の活性化に向けたコンセプトづくりを行う。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	市民参加によるワークショップ「未来構想会議」により、中心市街地の活性化に向けた明確なコンセプトを設定する。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	市民参加によるコンセプトに基づき魅力あるまちづくりをおこない、図書館等整備事業及び停車場線整備事業と連動して、回遊性を向上させると伴に学生と地域住民がお互いに交流し、その科学反応により、地域が活性化するプロセスの構築。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	地域調査、ワークショップの実施	ミニ・シンポジウムの実施	提言書の作成、実施	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	「未来構想会議」負担金	「未来構想会議」負担金	「未来構想会議」負担金	ワークショップ「未来構想会議」を実施し中心市街地の活性化を図る （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	500	500	0
	合計	500	500	500	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3221	事業名	行橋プレミアム商品券事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	地域商業活性係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	３．商業・サービス業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 26 年度 ～ 平成 年度

根拠法令等

事業概要	商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所が発行主体となり、プレミアム商品券を発行する。そのプレミアム率の一部を補助する。
達成のめやす	プレミアム商品券販売による消費喚起促進及び地域経済の活性化
留意事項	
期待する効果	消費喚起及び地域経済の活性化

事業の性質（複数選択可）

	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	行橋プレミアム商品券販売実施	行橋プレミアム商品券販売実施	行橋プレミアム商品券販売実施	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	行橋プレミアム商品券補助金	行橋プレミアム商品券補助金	行橋プレミアム商品券補助金	行橋プレミアム商品券を販売し、消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,500	7,500	7,500	22,500
	合計	7,500	7,500	7,500	22,500

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3128	事業名	今川PA利活用事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	地域商業活性係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	３．商業・サービス業の振興	根拠法令等

事業概要	東九州自動車道の今川PAを利用し、観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化を目的に、関係市町と協議会を設置して活用の検討、実施を行う。
達成のめやす	東九州自動車道利用者を中心に行橋市及び周辺地域をPRし、地域を活性化する。
留意事項	
期待する効果	行橋市及び周辺地域の観光客の増加及び特産物の販売増加。

事業の性質（複数選択可）	
	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	地域PR及び特産品PR実施	地域PR及び特産品PR実施	地域PR及び特産品PR実施	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	今川PA利活用協議会負担金	今川PA利活用協議会負担金	今川PA利活用協議会負担金	東九州自動車道の今川PAを利用し、観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	200	200	200	600
	合計	200	200	200	600

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3154	事業名	イルミネーション事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	地域商業活性係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	３．商業・サービス業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	年末年始に行橋市をPRし地域を活性化するためのイルミネーションの実施支援		１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	帰省客及び市内外に行橋市をPRし、地域を活性化する。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	帰省客及び市内外に行橋市をPRし、地域を活性化する。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	イルミネーションの実施支援	イルミネーションの実施支援	イルミネーションの実施支援	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	イルミネーション実行委員会補助金	イルミネーション実行委員会補助金	イルミネーション実行委員会補助金	年末年始にイルミネーションを実施し、行橋市をPRし、地域の活性化を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	1,000	0	0
	一般財源	1,500	500	1,000	3,500
	合計	1,500	1,500	1,000	3,500

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3219	事業名	観光協会推進事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	観光ブランド推進係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 28 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	５．観光の振興	根拠法令等

事業概要	行橋市観光協会の組織強化と観光PRやイベント開催、特産品開発などの事業の活性化を図り、観光客数の増加、地域経済の発展、さらに観光協会の自立をめざす。
達成のめやす	観光協会の自立
留意事項	
期待する効果	観光PRによる行橋市の認知度向上、特産品の開発と販売促進、等を実施することにより、行橋市に多くの観光客が訪れ、地域経済を向上させる。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
●	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	67.00	67.00	62.00	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	観光協会全体事業費に占める市補助金の割合　％		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	行橋市観光協会補助金	行橋市観光協会補助金	行橋市観光協会補助金	観光協会を支援し、組織の強化と事業の拡大を図り、自主財源の増収を目指す。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,000	15,000	14,000	0
	合計	15,000	15,000	14,000	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3219	事業名	観光振興事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	観光ブランド推進係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 28 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	５．観光の振興	根拠法令等

事業概要	地方創生加速化交付金事業を活用し、広域での観光事業の推進を図る。
達成のめやす	DMO組織の設立
留意事項	
期待する効果	観光事業を推進するための組織が確立することで、京築地域外からの集客が増加し、地域経済を向上させる。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
●	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
		20.00	50.00	100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	DMO組織確立への進捗度　%		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
		先進地視察 京築地域での協議・研修	京築地域内協議	京築地域でのDMO設立について検討する （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	492	1,000	0
	合計	0	492	1,000	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3396	事業名	海岸地域活性化事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	観光ブランド推進係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	５．観光の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 27 年度 ～ 平成 年度

根拠法令等

事業概要	長井浜で開催されるビーチバレーボール大会と連動し、海岸地域を楽しむための関連イベントを開催し、豊前海に面した海岸地域の観光資源化を図ると共に海岸スポーツの普及・振興を図る。
達成のめやす	海岸地域をPRし、観光資源化及び地域を活性化する。
留意事項	
期待する効果	海岸地域への観光客の増加、海岸スポーツの普及・振興。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- 　 ２　緊急性の高い事業
- ● ３　人口増加に寄与する事業
- 　 ４　住民サービス向上事業
- 　 ５　防災関連事業
- ● ６　総合戦略対象事業
- 　 ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	ビーチバレーボールフェスタ関連イベントの開催	ビーチバレーボールフェスタ関連イベントの開催	ビーチバレーボールフェスタ関連イベントの開催	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	ビーチバレーボールフェスタ実行委員会負担金	ビーチバレーボールフェスタ実行委員会負担金	ビーチバレーボールフェスタ実行委員会負担金	ビーチバレーボール大会と連動し、海岸地域をPRし、観光資源化を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	5,645	0	0	0
	一般財源	152	6,000	6,000	0
	合計	5,797	6,000	6,000	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3156	事業名	観光PR事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	観光ブランド推進係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	５．観光の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	行橋市の観光資源をPRし、観光客の誘致を図る。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	観光客数の増加		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項		●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	観光PRを実施することにより、行橋市に多くの観光客が訪れ、地域経済が活性化する。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	観光パンフレット（多言語版）の作成	観光パンフレット印刷		行橋市の知名度の向上
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	観光パンフレットの多言語化 版下作成委託　681,000円 印刷製本費　519,000円 事務費　30,000円	観光パンフレット印刷 観光PR出店経費 デザインソフト使用料		行橋市のPRのために観光パンフレット等を作成し、市外でのPRを実施する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	1,000	0	0	0
	一般財源	230	1,300	1,500	0
	合計	1,230	1,300	1,500	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成29年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	観光用トイレ改修等事業			新規・既存の別	新規
課名	商業観光課	係名	観光ブランド推進係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち		事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト		平成 30 年度 ～ 平成 年度			
	施策項目	５．観光の振興		根拠法令等			
事業概要	来訪者が快適に過ごすことができるように環境整備を行う。			事業の性質（複数選択可）			
				●	１　継続性のある事業		
					２　緊急性の高い事業		
				●	３　人口増加に寄与する事業		
達成のめやす	洋式トイレの増設			●	４　住民サービス向上事業		
					５　防災関連事業		
留意事項				●	６　総合戦略対象事業		
					７　その他（　　）		
期待する効果	観光客の増加及び再来訪を促す。			優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
				2			

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	観光公衆トイレに占める洋式トイレの割合　％		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
		蓑島旧錦海荘前公衆トイレの便器増設 蓑島ライオンズ公園公衆トイレ撤去		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	823	0	0
	合計	0	823	0	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円